

法人名	公益社団法人愛媛県園芸振興基金協会
-----	-------------------

所管部(局)課	農林水産部農産園芸課
---------	------------

1 法人の概要

平成 30 年 6 月 30 日 現在

代表者名	会長 菅野 幸雄	ホームページURL	<a href="http://eh-engeikikin.net/">http://eh-engeikikin.net/</a>	
所在地	愛媛県松山市南堀端町2番地3	電話番号	(代表)089-948-5768 (果樹)089-933-7383 (野菜)089-933-7167	
基本金・資本金等	121,954 千円	設立年月日 (移行年月日)	昭和47年 3月 27日 (平成25年 7月 1日)	
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)
	愛媛県		45,041	36.9
	国		25,990	21.3
	県内8市4町		10,027	8.2
	全国農業協同組合連合会愛媛県本部・13農業協同組合		40,896	33.5
設立目的	青果物の安定的な生産出荷の推進、野菜・果樹農業者の経営の支援及び青果物の需要拡大等を図るための事業等を実施し、これを通じて愛媛県農業の発展を図る。			
設立の経緯及び経過	昭和46年(社)愛媛県野菜価格安定基金協会が設立され、続いて昭和47年(社)愛媛県果実生産出荷安定基金協会が設立されたが、平成21年7月1日に事業内容等が類似している両組織が統合して、(社)愛媛県園芸振興基金協会となり現在に至る。(平成25年7月1日に公益法人に移行)			
主な事業内容	青果物の価格安定に係る補給金等の交付に関する事業 青果物の安定生産及び出荷促進対策に関する事業 青果物生産農家の経営支援対策に関する事業 青果物等の需要の増進を図るための事業 その他協会の目的を達成するために必要な事業		管理受託施設 (指定管理者施設を含む)  なし	

2 組織の状況(平成29年度事業分)

(単位:人)

区分	年度	平成26年度					平成27年度					平成28年度					平成29年度					増減	左記の増減理由
		合計	プロパー	うち(派遣)	うち(兼務)	うちOB	合計	プロパー	うち(派遣)	うち(兼務)	うちOB	合計	プロパー	うち(派遣)	うち(兼務)	うちOB	合計	プロパー	うち(派遣)	うち(兼務)	うちOB		
評議員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
常勤		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
理事等		18	0	0	1	1	18	0	0	1	1	18	0	0	1	1	18	0	0	1	1	0	
常勤		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤		18	0	0	1	1	18	0	0	1	1	18	0	0	1	1	18	0	0	1	1	0	
職員		6	1	0	0	0	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	6	1	0	0	0	0	
正規職員		2	1	0	0	0	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	5	1	0	0	0	2	非正規1人は正規職員に登用。1人は退職。
非正規職員		4	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	△2	
常勤職員		2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△2	
非常勤職員		2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
県関係職員の実数		0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	
役員・職員の兼務等特記事項		正規職員5人のうち、プロパー1人を除く4人は全農県本部からの出向受入 非常勤職員1人は、全農県本部との兼務																					

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記すること。

法人名 公益社団法人愛媛県園芸振興基金協会

3 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業名1	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
果樹経営支援 対策事業	経常費用	224,124	174,459	278,256	242,326	326,810	34.9	担い手の事業利用・補助金交付の増 ※交付金のみ、人件費等の経費含まず
	うち 人件費	6,965	6,044	6,898	8,667	2,046	△76.4	要員・職務分掌の見直し 1.0/6.0 ⇒ 0.5/5.0
	経常収益	224,124	174,459	278,256	242,326	326,810	34.9	担い手の事業利用・補助金受入の増
	うち 県補助金等	0	0	0	0	0	-	
	うち 受取寄付金額等	0	0	0	0	0	-	
成果指標	指標項目(単位)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	改植実施面積(㎡)	569,194	597,017	773,958	717,797	425,993	△40.7	事業実施と連動
事業内容	担い手の経営基盤の強化および競争力の高い産地を育成するため、産地自らが策定した産地計画に基づき、農家等が行う優良品目・品種への転換、小規模園地整備、かん水施設の設置、モノレール・防風施設の設置に取り組んだ生産者に対し、補助金を交付する。							

(単位:千円、%)

事業名2	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
果樹未収益期間 支援事業	経常費用	132,590	52,160	102,720	111,455	181,747	63.1	担い手の事業利用・補助金交付の増 ※交付金のみ、人件費等の経費含まず
	うち 人件費	4,121	1,807	2,759	3,210	2,046	△36.3	要員・職務分掌の見直し 0.5/6.0 ⇒ 0.5/5.0
	経常収益	132,590	52,160	102,720	111,455	181,747	63.1	担い手の事業利用・補助金受入の増
	うち 県補助金等	0	0	0	0	0	-	
	うち 受取寄付金額等	0	0	0	0	0	-	
成果指標	指標項目(単位)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	対象面積(㎡)	562,302	589,294	766,615	787,790	443,369	△43.7	事業実施と連動
事業内容	競争力の高い果樹産地の育成を強化するため、担い手等が果樹経営支援対策事業により優良な品目・品種に改植した場合に、経済的に価値のある水準の収量が得られるまでの期間に要する経費の一部を補助金として交付する。							

(単位:千円、%)

事業名3	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
特定野菜等供給産 地育成価格差補給 事業	経常費用	18,665	18,806	14,844	5,753	9,178	59.5	価格差補てん金交付額の増 ※交付金のみ、人件費等の経費含まず
	うち 人件費	580	651	552	642	1,637	155.0	要員・職務分掌の見直し 0.2/6.0 ⇒ 0.4/5.0
	経常収益	18,665	18,806	14,844	5,753	9,178	59.5	価格差補てん金交付額の増
	うち 県補助金等	5,160	0	0	0	1,238	-	国の助成金を除く4,589千円×県新規造成 8,997千円/全体新規造成 33,351千円
	うち 受取寄付金額等	0	0	0	0	0	-	
成果指標	指標項目(単位)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	予約数量(t)	3,991	3,712	3,475	3,463	4,600	32.8	事業実施と連動
事業内容	国の野菜価格安定制度において、国民生活や農業振興の重要性から定められた特定野菜(35品目)及び都府県知事が選定した対象産地で生産された指定野菜(14品目)の価格が著しく低落した場合に、野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確保を図るため価格差補給金を交付する。							

※平成27年度事業終了

(単位:千円、%)

事業名4	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
みかん産地生産体制支援事業	経常費用	-	34,200	15,799			-	
	うち 人件費			828			-	
	経常収益			15,799			-	
	うち 県補助金等			13,425			-	
	うち 受取寄付金額等			0			-	
成果指標	指標項目(単位)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	交付数量(t)			790			-	加工果実に振り替えた数量のため
							-	
事業内容	生産者団体が果実加工業者等と締結する加工果実出荷に関する契約に基づき、前々年度に出荷した加工果実を基準に算出した基準出荷量を上回って出荷した加工果実に対して補てん金を交付する。							

※平成27年度事業終了

(単位:千円、%)

事業名5	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
加工原料用果実価格安定事業	経常費用	16,405	14,317	14,326			-	
	うち 人件費			552			-	
	経常収益			14,326			-	
	うち 県補助金等			3,579			-	
	うち 受取寄付金額等			0			-	
成果指標	指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	0		平成29年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	交付数量(t)			2,536			-	加工果実として出荷した数量のため
							-	
事業内容	果汁原料用いよかん平均取引価格が保証基準価格を下回った場合に、生産者に補てん金を交付する。							

(単位:千円、%)

事業名6	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
	経常費用						-	
	うち 人件費						-	
	経常収益						-	
	うち 県補助金等						-	
	うち 受取寄付金額等						-	
成果指標	指標項目(単位)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
							-	
							-	
事業内容								

4 財務状況(H29年度)

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%以上の増減があった場合に記入)
【正味財産増減計算書】	経常収益計	523,855	414,669	545,910	465,561	720,021	54.7	特定資産運用益・会費・雑収益を含む
	うち公益目的	515,314	410,322	540,029	458,295	712,804	55.5	
	うち基本財産運用益	830	828	512	280	202	△27.9	金利低迷 △78千円
	うち公益目的	0	0	0	0	0	-	
	うち事業収益	105,989	143,277	130,239	73,672	93,442	26.8	野菜 + 7,899千円、果実 +11,854千円
	うち公益目的	105,989	143,277	130,239	73,672	93,442	26.8	特定野菜交付準備金・会員返還金の振替の増 緊急需給調整委員会返還金の振替の増
	うち受取補助金等(委託料・負担金含む)	402,895	256,732	399,780	374,443	609,457	62.8	野菜△11,620千円、果実+246,630千円
	うち公益目的	401,511	254,457	399,780	374,443	609,457	62.8	果樹経営支援・未収益期間支援事業の増 新規の加工原料安定供給連携体制構築事業の増
	経常費用計	524,983	413,077	542,501	465,157	719,878	54.8	
	うち公益目的	520,100	408,978	537,946	459,732	715,066	55.5	
	うち事業費	520,100	408,978	537,946	459,732	715,066	55.5	野菜△2,590千円、果実+257,920千円
	うち公益目的	520,100	408,978	537,946	459,732	715,066	55.5	果樹経営支援・未収益期間支援事業の増 新規の加工原料安定供給連携体制構築事業の増
	うち管理費	4,883	4,099	4,555	5,425	4,812	△11.3	事業管理諸経費の削減
	うち公益目的	-	-	-	-	0	-	
当期経常増減額	-1,128	1,592	3,409	404	143	△64.6		
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	-		
当期正味財産増減額	-6,728	-13,386	-3,279	23,724	9,249	△61.0	交付準備金・会員返還金の増	
【貸借対照表】	資産	696,591	685,625	679,433	702,430	712,298	1.4	
	流動資産	46,270	50,282	50,777	50,454	51,216	1.5	
	固定資産	650,321	635,343	628,656	651,976	661,082	1.4	
	うち基本財産	121,954	121,954	121,954	121,954	121,954	0.0	
	負債	53,155	55,575	52,662	51,935	52,554	1.2	
	流動負債	3,155	5,575	2,662	1,935	2,554	32.0	野菜価格安定事業資金造成の前受増
	うち短期借入金	0	0	0	0	0	-	
	固定負債	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	0.0	
	うち長期借入金	0	0	0	0	0	-	
	正味財産	643,436	630,050	626,771	650,495	659,744	1.4	
	指定正味財産	600,322	585,344	578,656	601,976	611,082	1.5	
一般正味財産	43,114	44,706	48,115	48,519	48,662	0.3		
負債・正味財産合計	696,591	685,625	679,433	702,430	712,298	1.4		

【人件費内訳】(H29年度)

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		360	360	360	360	360	0.0	
職員人件費	うち事業費分	16,316	14,310	13,644	15,408	16,423	6.6	
	うち管理費分	2,438	2,621	2,912	3,852	3,676	△4.6	
	小 計	18,754	16,931	16,556	19,260	20,099	4.4	
合 計		19,114	17,291	16,916	19,620	20,459	4.3	

【県の財政的関与】(H29年度)

(単位:千円、%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負担金	0	0	0	0	0	-	
補助金	31,925	36,368	33,503	24,023	8,997	△62.5	国の指定野菜価格安定対策資金造成円滑化事業(県負担分)の減
委託料	0	0	0	0	0	-	
うち指定管理委託料						-	
うち再委託額						-	
貸付額	0	0	0	0	0	-	
県支出金計	31,925	36,368	33,503	24,023	8,997	△62.5	
貸付残高(期末)	0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(H29年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容
負担金			
補助金	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	8,997	交付準備金資金造成(県負担分)
委託料			
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】(H29年度)

(単位:%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	6.1	8.8	6.1	5.2	1.2	△4.0	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	-	-	-	-	-	-	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	4.0	4.2	3.1	4.2	2.8	△1.4	人件費÷経常費用計×100
管理費比率	0.9	1.0	0.8	1.2	0.7	△0.5	管理費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	92.4	91.9	92.2	92.6	92.6	0.0	正味財産÷(負債+正味財産)×100
流動比率	1,466.6	901.9	1,907.5	2,607.4	2005.3	△602.1	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100
公益目的事業比率	99.0	99.0	99.2	98.8	99.3	0.5	(公益目的事業費)÷(公益目的事業費+収益事業等の費用+管理費)×100

法人名 公益社団法人愛媛県園芸振興基金協会

5 法人の現状及び過去の評価結果

法人の現状	<p>国・県・協会・関係団体等が連携して、青果物生産者の経営基盤の強化及び競争力の高い産地育成に向け制度運用をおこなっている。厳しい運営環境の中、類似の事業を実施する2法人を統合して、組織運営の強化・効率化や人員削減に努めており、公益法人に移行後も適正な運営に向けて取り組んでいる。</p>
県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果(平成22年度総評)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当法人は、県出資法人改革プランにおける「統合」という見直しの方向性に沿い、改革期間中にこれを計画どおり実現させた。統合による効果が最大限発揮されるよう、法人運営経費の節減などに取り組んでいただきたい。</li> <li>・ 統合後間もないこと、上部団体の動向が不明確であることを踏まえ、公益法人制度改革に伴う対応方針について、上部団体の動向・方向性が明らかになった時点で速やかな移行手続きが取れるよう、内部のコンセンサスを得ておいていただきたい。</li> </ul>
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果(平成23～25年事業総括)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 果樹及び野菜の市場価格が低迷した際の価格補てんや、果樹生産現場からの要望に応じた優良品種への更新などの事業を行っていることから、受取補助金が年度によって変動することはやむを得ないが、評価期間を通じて黒字を計上できたのは1期のみであることから、特に管理費の節減に留意のうえ、健全経営に努めていただきたい。</li> <li>○ 新公益法人体系への移行に伴い、公認会計士を員外監事として迎え、協会運営の強化を図ったことは評価できる。今後とも事業の内容に応じた組織体制の見直しを進めていただきたい。</li> </ul>

6 平成26年から平成30年における2次評価内容

平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 25年度においては、公益法人移行に伴い採用した員外監事への報酬やシステムネットワークの更新があったため管理費が増大し、当期経常増減額が赤字となっている。</li> <li>○ 当法人は補助事業実施に伴う自己の持ち出しはないが、法人が事業を継続するためには基本財産等の運用益及び会費収入で管理費を賄っていく必要があり、収支のバランスが取れるよう、より一層の経営効率化と収入の確保を図り、経営基盤の充実に努められたい。</li> </ul>
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成26年度については、法人の補助事業実施に伴う自己資金の持ち出しはなく、当期の決算についても黒字となっているが、法人が事業を継続するためには基本財産等の運用益及び会費収入で管理費を賄っていく必要があることから、これらの限られた収入の中で収支のバランスが図られるよう、より一層の経営効率化と収入の確保を図り、経営基盤の充実に努めること。</li> <li>○ 直近5年間のうち3期が赤字であり、かつ直近5年間で純資産が減少していることから、より健全な経営に向けた中長期的経営計画の策定について検討すること。</li> </ul>
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 27年度決算では、経常費用に占める管理費の比率を0.8%に抑えており、当期経常増減額は3,409千円と26年度(1,592千円)よりも増加したことは、実施する事業が全国共通基準に基づく経営対策支援事業であり同基金協会の裁量の余地が極めて少ない中で経営の効率化に努めた成果と評価する。</li> <li>○ 27年度決算では、公益事業の費用を収益が上回っており収支相償となっていないので、収益超過分を、公益目的保有財産の積み増しや28年度の公益目的事業へ適正に充当すること。</li> <li>○ 27年度まで全農えひめが実施していた指定野菜に関連する事業を受託するにあたり、当該事務事業に精通している職員が必要であったことから職員体制を見直し、全農えひめからの出向者を増やしているが、プロパー職員が不在となっているため、計画的に養成していくこと。</li> <li>○ 27年度については、果樹経営支援対策補助等に対する事業要望が増加し、優良品種への改植実施面積が26年度に比べて29.6%増の773,958㎡に達するなど、生産農家のニーズに対応している点は評価できる。</li> <li>○ 今後も、野菜及び果実の安定的な生産出荷の推進を図るとともに、果樹生産者等への経営支援について引き続き生産・出荷系統に関わらず公平公正に執行すること。</li> </ul>
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 28年度決算においては、実施事業の全てが公益目的事業である中、全農えひめからの出向による職員の増加により管理費が増加したものの、引き続き当期経常増減額の黒字を維持できていることは、評価できる。また、前期決算までは4期連続で正味財産の減少が続いていたが、28年度決算においては特定野菜等の価格差補給事業の補填金交付額の減少により、結果的に正味財産が増加した。</li> <li>○ 前期に比べ、優良品目・品種への改植実施面積が約2倍弱に大きく増えており、引き続き、農家の経営基盤強化に資する取組みを推進されたい。</li> <li>○ 引き続き、プロパー職員が不在となっているので、継続的かつ計画的な事業運営のため、中長期的な視野に立った育成に努めること。</li> <li>○ 中長期的経営計画については、法人が直面する現状と課題及び今後の5年間における実施方策について、可能な範囲で明記すること。</li> </ul>

平成30年度	
--------	--

7 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題	公益法人への移行に伴う監事機能の強化、法人内の諸規程の再整備、人員削減を含む組織体制の見直し。	
取組内容	共通	25年7月1日付けで公益社団法人に移行。これに伴い公認会計士を監事として迎え、法人運営を強化。
	平成26年度	法人内の諸規程(公印規程等)を再整備。退職に伴い職員1名減(補充なし、7→6名)。
	平成27年度	次長職を欠員とし、全農えひめ出向職員を1名増員。
	平成28年度	全農えひめ出向職員を1名増員で継続。
	平成29年度	法人の臨時職員を正規職員として登用。全農えひめ出向職員を事務局次長として配置。
	平成30年度	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題	法人運営経費の適正化。会計機能の強化。	
取組内容	共通	25年7月1日付けで公益社団法人に移行。これに伴い公認会計士を監事として迎え、法人運営を強化。
	平成26年度	法人運営における公認会計士(監事)の活用(法人管理費13%削減)
	平成27年度	法人運営経費の削減に向けて職員の意識統一(法人管理費は前年程度を維持)
	平成28年度	中長期計画(5年間)を策定中
	平成29年度	中長期計画(5年間)を策定し、県に提出。30年度第1回理事会で承認、総会に報告。
	平成30年度	

○中長期経営計画の策定

計画の有無	あり	【無の場合】 ⇒	計画の策定予定 又は 策定できない理由	
-------	----	-------------	---------------------------	--

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題	特になし	
取組内容	共通	県からの補助金については、国の定めに基づく基金造成及び加工原料用うんしゅうみかんに係る県単事業の事業主体としての補助金受け入れ(全額、基金積立及び出荷団体への交付)。
	平成26年度	県単新規事業の加工原料用うんしゅうみかん対策における事業執行機関として補助金の受け入れ(全額出荷団体に交付)
	平成27年度	国や県の定めた規定に沿った交付準備金等の受入のみ。
	平成28年度	国や県の定めた規定に沿った交付準備金等の受入のみ。
	平成29年度	国や県の定めた規定に沿った交付準備金等の受入のみ。
	平成30年度	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題	特になし	
取組内容	共通	人的関与に関しては理事1名、運営委員1名のみ。
	平成26年度	特になし
	平成27年度	特になし
	平成28年度	特になし
	平成29年度	特になし
	平成30年度	

○職員の適正化等に関する計画の策定

計画の有無	無	【無の場合】 ⇒	計画の策定予定 又は 策定できない理由	特に必要なし。中長期計画で要員を見直す
-------	---	-------------	---------------------------	---------------------

○出資法人の活用

取り組むべき課題	県の生産振興施策に基づく事業執行機関としての活用。	
取組内容	共通	県単新規事業の加工原料用うんしゅうみかん対策における事業執行機関として補助金の受け入れ(全額出荷団体に交付)
	平成26年度	県単新規事業の加工原料用うんしゅうみかん対策における事業執行機関として補助金の受け入れ(全額出荷団体に交付)
	平成27年度	事業執行機関としての業務を継続
	平成28年度	事業執行機関としての業務を継続
	平成29年度	事業執行機関としての業務を継続
	平成30年度	

(3)法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題	法人HPの新規作成と更新。	
取組内容	共通	平成23年度に法人のHPを新規作成し随時更新。県のHPにおいても経営情報等を公開。
	平成26年度	必要に応じて随時更新。
	平成27年度	必要に応じて随時更新。
	平成28年度	必要に応じて随時更新。
	平成29年度	必要に応じて随時更新。
	平成30年度	



○認知度の向上

取り組むべき課題		特になし
取組内容	共通	公益目的事業の受益者には出荷団体等を通じて十分認知されている。
	平成26年度	特になし
	平成27年度	特になし
	平成28年度	特になし
	平成29年度	特になし
	平成30年度	

8 平成30年度評価

(1) 1次評価

法人による評価	<p>○ 法人運営において、29年度に中長期計画を策定し県に提出した。(30年度第1回理事会で承認、総会で報告。)</p> <p>○ 組織体制については、臨時職員1名を正職員として登用。また全農県本部からの出向職員1名を事務局次長として配置し運営体制を強化できた。</p> <p>○ 当期計上増減額は前年度の比較では減少となったが、当該年度ではプラスで公益法人の趣旨である、収支相償からすれば、計上収益と計上費用との差がなく運営ができた。</p>
法人所管課による評価	<p>○中長期計画については、組織の性質上策定しにくく、数年にわたり検討してきた案件であったが、今年度策定の上、理事会・30年度総会で承認されたことに対して評価している。</p> <p>○人員の見直しにより正社員の増加等を行い、運営体制の強化に努めていることに対し、効率的な業務の執行体制を維持、発展させていると評価している。</p>

(2) 2次評価

--